

## [2] 点検・評価 <1> 効果が上がっている事項

学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針として本学では、「学修支援・生活支援・進路支援に関する方針」の他、「障がいのある学生に関する方針」「国際化に関する方針」「社会連携・社会貢献に関する方針」も策定している《資料VI-2 No.2》。

方針を策定した学修支援、生活支援、進路支援の各々について、2013～2015年度における中期目標・行動計画・評価指標を策定し、方針に掲げた事案を実現するため、毎年度その進捗状況を確認しながら、目標の達成を実現してきている。《資料VI-22 学修支援・生活支援・進路支援に関する方針に係る中期目標・行動計画・評価指標》また、面談管理システムを導入したことにより、一人ひとりの学生を多元的に把握し、学生の支援に役立っている《資料VI-29》。

2012年度から開始された「入学前ガイダンス」は、参加学生のアンケート結果から「入学前の不安が軽減した」「友達ができた」等の意見が多く見られ、大学生活にスムーズに入っていくための支援策として効果が現れている《資料VI-23》。具体的な数値を見ても、2012年度の退学者620名、退学率3.41%であったのに対し、2013年度の退学者数は609名、退学率は3.36%となり、2013年度は2012年度と比較して人数で11名、退学率で0.05%の微減となった《資料VI-24 No.25》。

学生に対する経済支援として2010年度に設置した、給費生制度、経済支援及び成長支援のための奨学金を盛り込んだ「米田吉盛教育奨学金」は学部、大学院合わせて14種類の奨学金があり2012年度は1,297名、2013年度は1,266名を採用した《資料VI-25》。

また、2011年3月11日に発生した東日本大震災による被災地の復興は、未だに厳しい状況にあるため、継続して被災学生への支援・被災地支援を行っている。具体的には新入生には、入学金免除・検定料免除・(罹災状況に応じて)学費減免、在学生には学費減免を実施している ([http://www.kanagawa-u.ac.jp/news/details\\_10397.html](http://www.kanagawa-u.ac.jp/news/details_10397.html))。

「新入生なんでも相談窓口アスクカウンター」では、大学全体では相談に対応する上位年次生、相談に訪れる新入生とも前年度より増加した。受付→相談→アンケート回答という体制を確立したことで、スムーズに相談が受けられ、かつ、新入生の感想やニーズを踏まえた検証を行い、翌年度の実施に向けた改善に繋げている。

英語・数学・国語(文章表現)の学習相談では、横浜キャンパスでは国語89件→104件、数学344件→511件、英語214件→173件、湘南ひらつかキャンパスでは国語122件→134件、数学71件→157件、英語102件→148件と相談件数が如実に増加しており、成績不振者も含めて基礎学力の日常的・継続的補習を行うことが可能となった。

2014年度の入学者に対しては事前に「障がい等により支援を必要とする場合の申し出」及び「本学の支援体制の紹介」を主旨とした通知(障がいや病気等により入学後の学生生活に不安がある方へ)を発送することにより、入学前に支援のニーズが把握でき、入学後の支援への適応がより円滑になった。教職員・在学生に対しては、障がい学生支援に関する研修会や、障がい学生支援に関するリーフレットの配付を通じ、障がい学生支援に関する理解を促進できている《資料VI-14》。

各種ボランティア活動については、活動対象が拡大傾向にある。「学生チャレンジプロジ

エクト」《資料VI-30》には年々応募数が増えており、2013年度は11件の応募のうち、海外の日本語学習者などに対し、日本で話題となっているニュースをWEBで発信する「馬耳東風～アジアの風を聞こう～」など10件が採択された。なお、本学が全学を挙げて実施している「KU東北ボランティア駅伝」については、「Ⅷ 社会連携・社会貢献」を参照されたい。

就職支援プログラムのひとつである学内合同企業説明会（2013年12月）は、採用情報公開時期に合わせて開催したこと、事前セミナーを開催し、参加企業の紹介やオープンセミナーとの違いを伝えたことにより、前年の1.5倍以上の学生（最大1,436人）が参加した。また、専門相談員、就職（業界）アドバイザーの他、多様な学生のニーズに応じた支援体制の整備として、就活ピアサポーター、新卒応援ハローワーク、よこはま若者サポートステーションなどの連携による支援体制が構築できた。一人ひとりに合った就職支援に力を入れていることについて「人事が選ぶ大学ランキング」（日本経済新聞）において「就職支援に熱心に取り組んでいる大学」の第10位として掲載された《資料VI-26》。

就職希望者に対する就職者の占める割合は、総合的な進路支援体制の整備に取り組み、また就職環境の変化も伴って2年間で7.6%ポイント上昇した。（2012年3月卒84.4%、2014年3月卒92.0%）最終進路の把握率についても、2年間で3.1ポイント上昇させた。（2012年3月卒95.4%、2014年3月卒98.5%）2013年度資格取得講座最終回アンケート（100点満点で評価）では、全講座の満足度は平均点、87.2点であり、高い満足度を得ている。また、各資格試験の合格者実績については、受講生からの申告数値を集計すると、概ね開講している講座については全国合格率を上回っており、着実に成果を上げている《資料VI-27》。

## [2] 点検・評価 <2> 改善すべき事項

入学前教育課題については、課題に取り組むことの重要性が伝わっていないため、学習（実施）率や教育成果に不十分な点がみられる。入学予定者に対する必要な入学準備のあり方をあらためて見直し、教育的効果の上がる入学前教育課題を提供する。

学習相談については、現行の3教科に加え、「物理」への相談に対するニーズがある。

学生生活を支援するため整備されてきた学生寮は、新しく2014年に女子の「国際寮」が開設されたが、男子の「国際寮」が未整備である。また借り上げ物件の寮の建物及び設備の老朽化が進んでいるため契約期間満了時期に向けて条件のよい物件の開拓が必要となっている。

設置後5年目を迎える一連の「米田吉盛教育奨学金」については、応募者の多い修学支援奨学金や海外活動支援奨学金の採用枠の増加など学生ニーズに適合した制度への改正が必要な時期に来ている。

進路把握と内定支援に関しては、就職支援小委員会を軸に各教育組織との連携を強めることで、早期からの現状把握及び支援に着手していくことが重要である。